



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月12日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾家 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	66,137	△31.1	△1,836	—	△1,236	—	△2,993	—
2020年3月期	95,975	△4.1	284	△61.7	357	△57.9	360	△31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△330.81	—	△26.2	△4.3	△2.8
2020年3月期	39.82	—	2.8	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,809	9,896	36.9	1,093.74
2020年3月期	30,677	12,931	42.2	1,429.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,896百万円 2020年3月期 12,931百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,851	△331	1,528	2,927
2020年3月期	2,526	△324	114	3,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	180	50.2	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2022年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,255,000株	2020年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	207,075株	2020年3月期	206,765株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,048,065株	2020年3月期	9,048,251株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、P. 11「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動に大きな制約を受け、実質GDPは2020年通年で前年比4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となりました。政府の各種施策により、停滞していた経済活動も徐々に再開しつつありましたが、再び感染拡大がみられる等、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻れず、いまだ経済回復の見通しは不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先であります外食産業におきましても、2020年通年の市場規模は前年比84.9%と過去最大の縮小となり、新型コロナウイルス感染症の影響は深刻なものとなりました。業態別では、デリバリーやテイクアウト需要に支えられた「ファストフード」のような一部の業態を除き、店内飲食を主とする業態や、宴会・インバウンド対応業態では依然として厳しい状況が続いております。

このように新型コロナウイルス感染症が広がるなかで、感染予防に組織的に取り組みつつ、当事業年度では基本方針に「営業力の強化」「生産性の追求」「組織力の向上」を掲げ、売上確保に努めてまいりました。

営業施策としては、顧客や仕入先との接点減少の対策として、リモート商談やメール等を駆使して顧客の状況と対策方針の把握に努め、テイクアウトやデリバリー、ゴーストキッチンといった各社の新型コロナウイルス感染症対策の実行支援に注力致しました。また、商談遅延やプレゼンテーション中止といった顧客への営業機会の損失を補うべく、業務用卸としては業界初の「オンライン提案会」にチャレンジしましたところ、全国より多くの飲食店様にご来場頂く事ができました。また、当社の重点業態のひとつである病院・高齢者施設等のヘルスケアフード事業に向けて「やさしいメニュー ウェビナー&オンライン提案会」を開催致しました。好きな時間にどこからでも入場できる環境をご用意したことが、今まで以上に新規のユーザーとの商談にも繋がり、ヘルスケアフード事業の当該期の売上は前年比5.5%増と、コロナ禍においても好調を維持し、当期の業績を支えました。更には企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献する為にSDGsに連動した当社独自の目標を掲げて活動しております。2020年12月には当社初となるASC認証(※)のPB商品「おいしい海 サラダえび」を発売致しました。(※ASC認証とは、海をはじめとする環境や地域社会に配慮して養殖された水産物に与えられる認証です。)

拠点政策としては、2021年3月末現在では、全国46事業所(11支店、33営業所、サンブラザ2店(業務用食品スーパー))と前期末と同数であります。2020年3月に新築移転した名古屋支店は順調に稼働しており、チェーン外食店の一括物流を担う等、新たな役割も果たしております。

物流政策としては、2020年6月より飲食店に導入が義務付けられた「HACCP」に対応する為の取組みを強化致しました。当社独自の物流衛生管理プログラムにおいて、新たな管理項目を設けて全事業所の物流品質を高めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により得意先への配送量が激減した為、配送にかかわる経費の削減に積極的に取り組みました。しかしながら配送ルート数の削減等が出荷量の下落に追いつかず、全社の経費率を押し上げました。

上述の通り、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や取引先である外食店舗の営業自粛及び各自治体からの営業時間短縮の要請等により、当社の業績は大きく影響を受けました。また2021年4月の緊急事態宣言の再発令により、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当該影響は翌事業年度以降も一定程度は続くものの、緩やかに回復し、翌々事業年度末までにコロナ禍以前の国内需要水準まで回復が見込まれることを前提とし、繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当事業年度において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損損失の要否について検討を行った結果、繰延税金資産の取り崩しと固定資産の減損損失の計上を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに長期化した場合や深刻化した場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高661億37百万円(前期比31.1%減)、営業損失△18億36百万円(前年同期は営業利益2億84百万円)、経常損失△12億36百万円(前年同期は経常利益3億57百万円)、当期純損失△29億93百万円(前年同期は当期純利益3億60百万円)となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、268億9百万円となり前事業年度末と比較して38億68百万円の減少となりました。

主な要因は、建設仮勘定が1億85百万円増加し、貸倒引当金が1億60百万円減少した一方で、現金及び預金が6億55百万円、売掛金が9億34百万円、商品が3億61百万円、建物が2億3百万円、建物附属設備が11億98百万円、繰延税金資産が6億58百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は、169億13百万円となり前事業年度末と比較して8億32百万円の減少となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が7億83百万円、長期借入金が9億23百万円、退職給付引当金が1億1百万円、繰延税金負債が2億42百万円増加した一方で、買掛金が16億77百万円、未払金が4億58百万円、未払費用が1億86百万円、未払法人税等が2億50百万円、賞与引当金が1億34百万円、役員退職慰労引当金が1億38百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は、98億96百万円となり前事業年度末と比較して30億35百万円の減少となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が30億83百万円減少したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は29億27百万円（前期比18.3%減）となり、前事業年度末と比較して6億55百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、18億51百万円の支出（前期は25億26百万円の収入）となりました。

これは、減価償却費が8億25百万円、減損損失が8億32百万円、売上債権の減少が9億43百万円であったことに対し、税引前当期純損失が20億68百万円、仕入債務の減少が16億77百万円、未払又は未収消費税等の増減額が3億37百万円、法人税等の支払額が3億54百万円であったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、3億31百万円の支出（前期は3億24百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3億65百万円、無形固定資産の取得による支出が50百万円であったことに対し、敷金及び保証金の回収による収入が1億5百万円であったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、15億28百万円の収入（前期は1億14百万円の収入）となりました。

これは、長期借入れによる収入が30億円であったことに対し、リース債務の返済による支出が87百万円、長期借入金の返済による支出が12億92百万円、配当金の支払が91百万円であったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	40.3	39.6	42.2	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	37.6	36.4	43.9	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.1	46.5	179.3	60.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263.9	126.8	225.7	732.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

翌事業年度につきまして、新型コロナウイルスワクチンの供給が進み、市場は緩やかな回復基調となることが想定されます。しかしながら、政府・自治体からの緊急事態宣言並びに外出自粛要請及び飲食店への営業時間短縮要請等の影響、更には新しい生活様式の定着に伴う人々の生活スタイルの変化等により、当社の事業活動と外食産業に更なる影響を与える可能性があること認識しております。よって、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報収集及び適切な対応を適時実施することで、その影響の最小化に努めていく必要があります。当社といたしましては、下記①～⑥に記載の第4次中期経営計画の主要な施策に加えて翌事業年度の基本方針には「取引先への貢献」「在庫管理の徹底」「構造改革の推進」を掲げ、注力業態であるヘルスケア事業の更なる拡大に加え、新しい事業の開拓にもチャレンジします。また、IT活用による業務効率化を図り、コスト削減を中心とした構造改革を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

①既存事業の基盤強化と収益拡大

- ・中長期・全社視点に立った事業所のリニューアル、新設、統廃合計画
- ・顧客との取組強化
- ・チェーン店対応の集約化・効率化
- ・PB商品開発力と調達力の強化

②新規事業による成長戦略の取組強化

- ・高齢化・ヘルスケア市場への対応
- ・生鮮食品の取扱拡大

③物流イノベーション

- ・物流機能の再構築
- ・機器やIT活用による作業生産性の向上

④人財の育成と活躍促進・働き方改革

- ・経営、若手、中堅人財の育成
- ・社員の多様な働き方の検討
- ・多様な人財の活躍促進（女性、ダイバーシティ）

⑤経営基盤の強化と企業価値向上

- ・業務集中化での生産性向上と効率化促進
- ・SMILE PROJECTの推進
- ・コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンスの強化

⑥システム強化と利活用促進

- ・基幹システムの革新と安定化
- ・グループウェア活用による情報共有促進
- ・システム開発体制の強化

現在、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、当社の主要取引先であります外食業界におきましても、緊急事態宣言による外出自粛とともに、外食店舗の休業、営業時間短縮が続いております。

2022年3月期の業績予想の数値は、現時点では、新型コロナウイルス感染症による影響等先行き不透明につき、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,583,229	2,927,736
受取手形	14,444	5,354
売掛金	9,350,113	8,415,648
商品	2,509,415	2,147,566
未収入金	1,303,001	1,220,436
その他	30,613	128,052
貸倒引当金	△177,108	△19,332
流動資産合計	16,613,709	14,825,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,047,404	4,047,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	△701,997	△905,801
建物(純額)	3,345,407	3,141,603
建物附属設備	5,429,815	5,431,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,385,409	△3,585,183
建物附属設備(純額)	3,044,406	1,846,231
構築物	301,395	300,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,312	△148,994
構築物(純額)	183,083	151,980
機械及び装置	352,440	348,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△184,844	△218,619
機械及び装置(純額)	167,595	130,220
車両運搬具	2,686	1,886
減価償却累計額	△2,244	△1,886
車両運搬具(純額)	442	0
工具、器具及び備品	604,979	585,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△367,439	△412,827
工具、器具及び備品(純額)	237,539	172,301
土地	2,110,131	2,066,571
建設仮勘定	—	185,856
有形固定資産合計	9,088,606	7,694,766
無形固定資産		
ソフトウェア	233,884	192,519
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	260,498	219,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,258	1,321,430
差入保証金	2,469,209	2,384,206
会員権	11,708	11,666
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	54,056	51,756
繰延税金資産	658,496	—
投資不動産	586,002	569,473
減価償却累計額	△294,950	△246,566
投資不動産(純額)	291,052	322,906
その他	7,137	2,485
貸倒引当金	△58,407	△55,673
投資その他の資産合計	4,714,471	4,069,739
固定資産合計	14,063,577	11,983,640
資産合計	30,677,287	26,809,102

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,322,354	9,644,611
1年内返済予定の長期借入金	708,000	1,491,660
リース債務	86,262	82,322
未払金	514,407	55,535
未払費用	1,279,858	1,093,152
未払法人税等	250,631	—
賞与引当金	280,000	146,000
その他	23,211	22,525
流動負債合計	14,464,727	12,535,807
固定負債		
長期借入金	537,000	1,460,455
リース債務	208,224	176,943
退職給付引当金	1,501,860	1,602,882
役員退職慰労引当金	252,142	113,974
資産除去債務	722,940	722,309
繰延税金負債	—	242,474
その他	58,624	58,224
固定負債合計	3,280,791	4,377,262
負債合計	17,745,518	16,913,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	5,281,427	2,197,710
利益剰余金合計	10,035,559	6,951,842
自己株式	△171,755	△172,221
株主資本合計	12,403,193	9,319,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528,575	577,022
評価・換算差額等合計	528,575	577,022
純資産合計	12,931,768	9,896,032
負債純資産合計	30,677,287	26,809,102

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	95,975,996	66,137,121
売上原価		
商品期首たな卸高	2,847,509	2,509,415
当期商品仕入高	79,799,442	54,559,197
合計	82,646,951	57,068,612
商品期末たな卸高	2,509,415	2,147,566
商品売上原価	80,137,536	54,921,046
売上総利益	15,838,460	11,216,074
販売費及び一般管理費	15,553,603	13,052,107
営業利益又は営業損失(△)	284,857	△1,836,033
営業外収益		
受取利息	4,549	4,632
受取配当金	15,906	13,743
貸倒引当金戻入額	—	155,791
受取賃貸料	120,527	146,660
補助金収入	—	54,561
雇用調整助成金	—	330,479
雑収入	29,669	32,310
営業外収益合計	170,653	738,179
営業外費用		
支払利息	3,449	6,505
賃貸費用	88,853	124,612
雑損失	6,084	7,173
営業外費用合計	98,386	138,290
経常利益又は経常損失(△)	357,123	△1,236,144
特別利益		
固定資産売却益	187,595	—
特別利益合計	187,595	—
特別損失		
減損損失	—	※1 832,535
特別損失合計	—	832,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	544,719	△2,068,680
法人税、住民税及び事業税	300,323	45,152
法人税等調整額	△115,917	879,401
法人税等合計	184,405	924,553
当期純利益又は当期純損失(△)	360,314	△2,993,234

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	5,102,079	9,856,210
当期変動額							
剰余金の配当						△180,965	△180,965
自己株式の取得							
当期純利益						360,314	360,314
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	179,348	179,348
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	5,281,427	10,035,559

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171,717	12,223,882	657,301	657,301	12,881,184
当期変動額					
剰余金の配当		△180,965			△180,965
自己株式の取得	△37	△37			△37
当期純利益		360,314			360,314
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△128,726	△128,726	△128,726
当期変動額合計	△37	179,311	△128,726	△128,726	50,584
当期末残高	△171,755	12,403,193	528,575	528,575	12,931,768

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	5,281,427	10,035,559
当期変動額							
剰余金の配当						△90,482	△90,482
自己株式の取得							
当期純損失（△）						△2,993,234	△2,993,234
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,083,717	△3,083,717
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,600,000	2,197,710	6,951,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171,755	12,403,193	528,575	528,575	12,931,768
当期変動額					
剰余金の配当		△90,482			△90,482
自己株式の取得	△466	△466			△466
当期純損失（△）		△2,993,234			△2,993,234
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			48,446	48,446	48,446
当期変動額合計	△466	△3,084,183	48,446	48,446	△3,035,736
当期末残高	△172,221	9,319,010	577,022	577,022	9,896,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	544,719	△2,068,680
減価償却費	820,447	825,269
減損損失	—	832,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137,734	△160,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△134,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,157	101,022
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,254	△138,168
受取利息及び受取配当金	△20,455	△18,376
支払利息	3,449	6,505
有形固定資産売却損益(△は益)	△187,595	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,583,166	943,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	338,093	361,849
その他の流動資産の増減額(△は増加)	288,503	220,898
差入保証金の増減額(△は増加)	△22,735	△15,467
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,403	2,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,130,916	△1,677,743
未払金の増減額(△は減少)	61,627	△51,017
未払又は未収消費税等の増減額	199,367	△337,419
未払費用の増減額(△は減少)	△129,435	△172,021
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,853	△39,854
その他の固定負債の増減額(△は減少)	600	△400
その他	3,879	10,284
小計	2,568,310	△1,509,394
利息及び配当金の受取額	20,526	18,498
利息の支払額	△3,449	△6,505
法人税等の支払額	△58,922	△354,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,466	△1,851,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△893,468	△365,513
有形固定資産の売却による収入	506,970	—
無形固定資産の取得による支出	△58,329	△50,944
資産除去債務の履行による支出	—	△14,685
投資有価証券の取得による支出	△1,673	△1,682
投資有価証券の売却による収入	—	527
敷金及び保証金の差入による支出	△2,537	△5,358
敷金及び保証金の回収による収入	109,528	105,828
その他	14,692	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,818	△331,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	△466
リース債務の返済による支出	△52,863	△87,065
長期借入れによる収入	1,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△652,000	△1,292,885
配当金の支払額	△180,635	△91,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,463	1,528,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,316,111	△655,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,118	3,583,229
現金及び現金同等物の期末残高	3,583,229	2,927,736

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や取引先である外食店舗の営業自粛及び各自治体からの営業時間短縮の要請等により、当社の業績は大きく影響を受けました。また2021年4月の緊急事態宣言の再発令により、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当該影響は翌事業年度以降も一定程度は続くものの緩やかに回復し、翌々事業年度末までにコロナ禍以前の国内需要水準まで回復が見込まれることを前提とし、繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当事業年度において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損損失の要否について検討を行った結果、繰延税金資産の取り崩しと固定資産の減損損失の計上を行っております。

（損益計算書関係）

※1 減損損失

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
東日本地区	営業設備	建物	2,589
		建物附属設備	778,600
		機械及び装置	7,473
		車両運搬具	309
		工具、器具及び備品	43,562
合計			832,535

当社は、管理会計上の区分を基準に、地区を単位としてグルーピングを実施しております。

新型コロナウイルス感染症の第3波に伴う外出自粛の影響や、取引先である外食店舗に対する各自治体からの営業自粛及び営業時間短縮の要請等により、東日本地区の売上が大きく減少しました。

更には2021年4月からの緊急事態宣言の再発令により、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

その結果、東日本地区の固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失832,535千円として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,429円20銭	1,093円74銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	39円82銭	△330円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	360,314	△2,993,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	360,314	△2,993,234
普通株式の期中平均株式数(株)	9,048,251	9,048,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。